

＜講談＞ 板東慧と労働戦線統一

本稿では、国際経済労働研究所75周年記念企画「紡」にて披露された講談「板東慧と労働戦線統一」を収録する。板東は、1955年、研究所の前身である関西労働調査会議に研究員として参画し、以降70年以上にわたって、研究所を率いてきた。板東理論といわれる、「政策を通じて組織を統一する」という考え方は労働界にも影響を与え、労働戦線統一にも寄与した。記念式典では、この労働戦線統一に焦点を当て、講談として創作いただいた。以下では、当日の講談の台本から抜粋して掲載する。なお、講談のダイジェスト版（約10分）は、本稿の最終ページにあるQRコードから視聴可能なので、ぜひお聞きいただきたい。なお、視聴用のダイジェスト版と、本稿に掲載した台本の抜粋版とは一致しないので、その点をご留意いただきたい。

はじめに、「講談」について簡単に紹介したい。日本の伝統芸能である「講談」は室町時代の太平記読みに始まり、およそ600年の歴史があるという。元々は「講釈」と言われ、経典講釈として仏教や僧侶との関わりがあったが、後に武士の世界で教育的な講釈となり、元禄年間には大衆化し娯楽的講釈になっていった。明治時代に「講談」という新たな呼び名が生まれ、現在に至る。なお、講談と落語は異なるものであり、講談は、武家発祥の話芸で、おもに史実に基づいた話を分かりやすく楽しく読み聞かせるものである。落語はフィクションであり、笑わせることを目的とした町民発祥の話芸である。講談

では、講談師・講釈師と呼ばれるのに対し、落語では、落語家・噺家と呼ばれる。

今回の75周年記念企画で講談を依頼した「上方講談協会」は、昭和24年、二代目旭堂南陵氏を初代会長とする「関西演芸協会」発足と同じくして創設された。上方講談には、①古典講談と、②創作講談がある。今回依頼したものは、②にあたる。

注：上記は、上方講談協会のHP (<https://www.kamigata-kodan.jp/index.php/about>) および、ワークショップ等で利用される資料を参考にさせていただいた。

① 古典講談

師匠から弟子たちに脈々と口述にて受け継がれてきた演目。大半は作者不明で、明治の頃に大流行した「速記本」と呼ばれる講談の内容を速記して出版されていた本が現在の手本となっているようである。上方講談では、太閤記、難波戦記などの戦記もの、大阪相撲や偉人を題材にした世話ものなどがある。

② 創作講談

史実や出来事を題材に創作した講談。大半は演ずる講談師が自ら執筆を行い演じるが、その伝播力の高さから、広報や普及活動の新たな手法としても活用されている。また、披露宴での馴れ初め講談や故人を偲ぶ一代記なども好評を博している。

『板東慧と労働戦線統一』

スタッスタスタスタスタスタスタスタ
スタッ…と闇夜の中にかすかに響く二人の足音。鼻を打つ焦げた匂いが辺りに広がり、遠くで燃える火災の明かりが街灯の消えた街並みを照らし、かつて慣れ親しんだ神戸の街は、それは見るも無残に灰燼と化していました。

「さあもう少し頑張っ！」

少年は従姉の女学生を励ますと、前を見すえて歩きます。

「慧です。ただ今戻りました」

ガラッと戸が開くと

「おおっ、二人とも無事だったか？ よー帰った。よー帰った！」

時は昭和 20 年 3 月 17 日の神戸大空襲であります。その翌日、ただ今の広島県呉市安浦町にある叔父の家から神戸の自宅へ従姉とともに帰路へ着いた一人の少年。歳の頃は 13 歳。当時中学一年生だった『板東慧』その人でありました。

板東氏は昭和 6 年 9 月 17 日神戸にて「オギャー」と産声をあげました。父は東神倉庫、後の三井倉庫に勤める英語が堪能な人で、母は



台本の表紙、釈台と張扇（はりおうぎ）。張扇は講談の途中でパンパンと叩き、調子をとるために使用される。

貿易商社のタイピスト。板東氏はこのような環境の中、大正デモクラシーを体現した家庭で自由に育ちます。

彼は戦争体験を経て、戦後の中学時代には映画に関心を持ち映画部に所属。中学・高校を通じて映画のみならず、音楽・演劇というエンタテインメントに没入いたしました。

その一方で、強烈な戦争体験と戦後の社会変化を見て『これを分析し制御できる理論は何か』という問いが彼の中で次第に大きくなり、ついに彼は社会科学の理論追及に魅力を感じ、昭和 25 年京都大学経済学部に入學いたします。そこで板東氏は国際経済ゼミを選択。初めは日本貿易論を学び、明治以来の繊維産業を研究いたします。そして大阪府立商工経済研究所の実態調査などを多く手掛けました。

板東氏は京都大学在学中から学生運動にかかわり、やがて学生自治会の幹部となります。板東氏が全学連¹を通じて活動をともした人に作家の小松左京氏、映画監督の大島渚氏がおられました。小松左京氏は高校からの友人で 1 年先輩。大島渚氏は板東氏が映画好きであった事もあり、長き付き合いとなりました。

そうして月日は流れ、彼は国際経済労働研究所の前身である関西労働調査会議に身を置きます。板東氏は大学時代から労働関係の調査を行っていた事もあり、ここには入学早々から関わっていたのです。

そもそも戦後労働組合における政策形成では、生計費、賃金統計などについて、おもに政府統計に頼っておりましたが、昭和 23 年春に労働組合で理論生計費や賃金などの政策にかかわる調査研究が必要となり、労働組合の共同調

査機関として『関西労働調査会議』が設立されました。

ここは『調査なくして運動なし!』という考えのもと、積極的に活動をいたします。そして昭和28年9月には、同時期に設立しました東京の『労働調査協議会』と『関西労調』の共同編集になる『労働調査時報』を発行いたします。

板東氏はこの関西労調の組織について疑問を持ち始めます。板東氏が「この関西労調は各労組の寄り合い所帯のようだ。その名の通り会議体で、そこで集まってものを決めて解散する。これでは組織としての機能も主体性も持てない。何とかしなければ!」そこで彼は関西労調を研究所にすべきと活動をいたします。

そうして昭和36年主体的な独立調査機関で『労働戦線統一』のために、「労働調査研究所」を設立する事になりました。略して「労調研」。それは企業や政党からも独立した自立的労働組合主義により、労働組合と研究者が共同で設立・運営するという趣旨を『労働調査研究所創立宣言』にて明らかにしました。その常務理事には実務のトップとして板東慧氏が就任いたしました。

この労調研の正会員には、総評系、同盟系、中立労連系、純中立という当時の労働4団体のすべてが含まれていました。労調研が労働戦線統一のためよりどころを提供しようという、その自負のもとに活動が行われたのであります。そこで研究所発足に伴い新たな事業が立ち上がります。労調研セミナー、調査学校、労調研組合学校などを精力的に開催。活動家向けのテキスト『労調研シリーズ』も好評を博しました。

さて板東氏の、労働問題研究者としての歩みの中で触れておきたいのが「全電通」²との関係であります。板東氏は全電通の討論集會に招かれ、「賃金実態調査」について話し合われた時、



当日の講談の様子。目の前に当時の情景が広がるような語りであった。

「それでは調査方法はこれまで通り、抽出調査にいたしましょう」

板東氏が

「いや、抽出ではダメです。全数調査でなければ重要な実態を把握する事ができません」「ぜ、全数って…ベース賃金闘争には抽出が常識ではないですか？」

「その常識を破っていただきたい。そもそも賃金は平均ベースにこだわらずに、個別賃金における格差構造や個別企業による賃金決定メカニズムを明らかにする必要があります。その分析方法として、全数調査によって得た各組合員全員の実態をグラフに表す事で、その格差の相関関係を明らかにできます。これによって組合員一人ひとりが参加する効果的な運動にしてゆくのですね！」と板東氏が答えました。

この時、全電通近畿地本委員長であった片山甚市氏が

「これは…今まで聞いた事の無い考え方だ!」と感銘を受けました。そうして新たな賃金政策をめざし、全組織をあげて調査と学習をする事になりました。近畿地方本部はまず「政策学習会」として賃金論講座と組織論講座のカリキュ

ラムを組みその担当講師を板東氏が担う事になりました。

この全電通近畿での学習会が行われた時に片山甚市氏とともに学んだ一人がのちに連合の初代会長となる山岸章氏でありました。若き山岸氏は熱心に板東氏の理論を吸収しようと、労働組合の組織論や賃金論などを聴講したようです。

この近畿での学習会がきっかけで賃金政策、労働政策を中央（全電通本部）に持って行く事になりました。その中央での討論集会でも板東氏は講師を務めることになり、全電通の政策形成に大きく寄与したのです。

さて時代は進み、昭和42年戦線統一にとって歴史的な論文が発表されます。当時、全通委員長であり、板東氏と深い関係を保たれた宝樹文彦氏による、いわゆる「宝樹論文」であります。そこでは労働運動の飛躍的前進のためには、労働戦線の統一が最大の課題と指摘されました。これをきっかけに労働戦線統一への動きが本格的になります。

この戦線統一のキーマンの一人が連合の初代事務局長になる山田精吾氏であります。昭和40年代初頭、彼がゼンセン同盟大阪府支部に在籍中に板東氏と縁を持ち、色々な会議で会えば話をする関係になりました。ある時、山田氏が板東氏に

「板東さん。もう労働団体は、その組織が分裂したままではいけない。いよいよ対立を越えるべき時が来たと思います」

「山田さんその通りです。排除の論理、対立を乗り越えるべきです。それには政策を通じて手を結んで行くのです！」

と山田氏は早くからこのように考えていたのです。

さて山田氏はこの大阪府支部時代に松下電器

産業労組委員長高畑敬一氏と出会います。高畑氏は労調研の理事でもあり、機関誌にもたびたび登場するなど、労調研との関係の深い人物でありました。

当時の労働界は、総評、同盟、中立労連、新産別とナショナルセンターが4つに分かれており、松下電器労組が加盟する電機労連は、中立労連。全織の役員とのつながりから、高畑氏と山田氏が出会いました。意気投合した二人は、労働界の統一という事業を、大阪から動かすことになりました。そして関西労働界の実力者であった、関西電力労組の片岡馨会長ともつながり、この3人は主要組合に働きかけをいたします。

さて昭和44年大阪民労協、大阪地方民間労働組合連絡協議会が発足いたしました。それはほかの地域でも同様の動きはあったが、府県単位で旗揚げしたのは大阪が最初でありました。またその直後、大阪では全民懇、全国民間労組委員長懇話会が結成され、民間労組先行の労働戦線再編成を掲げます。この全民懇の関西での結集の時に、地元の労働調査研究所が中心的な役割をはたします。板東氏や研究所が設立の理念どおり、異なる労働団体のかけはしとなりました。また労調研は、異なる単産のリーダーが参加するシンポジウムの開催や機関誌上で、この戦線統一の運動をつくっていくための議論の場も提供しました。

ある時、労調研は全民懇・民労協の全国集会に招聘され、板東氏が

「皆さん。戦線統一は理論的、政策的に進める必要があります。その為には政策の統一が基本です。まずは賃金政策を統一する事が先決です」

と、労働戦線統一についての現状分析とその方法をめぐる問題を指摘いたしました。当時、このようなことを理論的に主張した人はおりません。板東氏は常々

「人間が心をあわせていく基軸となる考え方、つまり構想、情緒のようなものが、統一の基本です！統一の基本とは政策の一致、政策の統一で、その政策とは賃金と働き方の2つ。これを先行させねばなりません！」

と指摘していました。政策を通じて組織を統一する。これがいわゆる板東理論であります。この板東理論が後に戦線統一に多大な影響を与えました！

このように戦線統一の運動が関西を中心に活発化すると、昭和51年、実践的立場を重視した『労働組合の共同行動を強化するための提言』を3度にわたって労調研が主導いたしました。

さて昭和50年代初頭、社会党の中で影響力もっていたのは『社会主義協会』という集団でありました。

板東氏はこの協会派について

「彼らとはとにかく組織を統一するかどうかばかりで、最も重要な『政策の統一が組織統一の基本』という考え方がない」

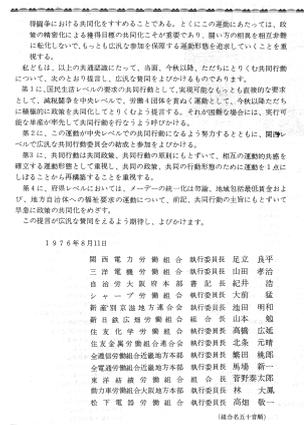
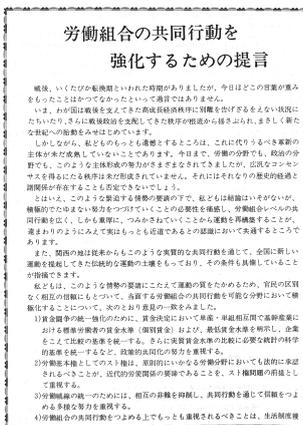
と批判いたしました。そこで山岸章氏も協会派の役割を規制すべきと主導いたします。これらの発言によって、労働戦線の統一がさらに加速するのです。

そういった中で、民間先行による労働戦線統一を進めようと、昭和57年全日本民間労働組合協議会、全労協が結成されました。その事務局長に山田精吾氏が就任いたします。平成元年、民間先行しましたところに官公労が合流しまして連合（日本労働組合総連合会）が設立されるに至り、その初代会長には山岸章氏、初代事務局長には山田精吾氏が就任いたしました。ついに労働戦線の統一がなされたのであります！

この歴史的な事業、労働戦線統一の礎となったのは関西・大阪での動きであり、そこには労働調査研究所、現在の国際経済労働研究所と板東慧氏の働きがあったのであります！

本日は板東慧と労働戦線統一と題する一席の講談。これにて読み終わりでございます。(了)

正会員に送付している雑誌では、記念企画当日の講談のダイジェスト版にアクセス可能なQRコードをご案内しています。こちらのPDFには掲載しておりませんので、ご了承ください。



1976年8月11日に出された「労働組合の共同行動を強化するための提言」

注釈

- 「全学連」は全日本学生自治会総連合の略称であり、第二次大戦後、大学の徹底的民主化や学問の自由などをうたって学生自治会の全国組織として昭和23年に結成された。共産党と密接な関係があり、強い影響を受けていた。後の世代に過激な闘争などで知られる「全共闘」があるが、これとは全く別のものである。
- 「全電通」とは、今のNTT労働組合の前身で「全国電気通信労働組合」の略称。昭和25年9月の二省分割により全通から分離独立した。

〈資料〉板東 慧名誉顧問と研究所のあゆみ

～1970年代

研究所の歴史

★は板東名誉顧問の経歴。詳細は12ページ参照

日本の労働界・政治の動向 国際的な動向

1931 ★9月17日、板東、兵庫県神戸市に生まれる



初期の
「労働調査時報」

1948 関西労働調査会議 結成

1951 家計調査、組合員意識世論調査

1952 賃金実態共同調査

1953 労働調査会議と共同で『労働調査時報』創刊

1955 ★板東、研究員として参画

第1回共同調査（全国5万人の政治意識調査）

1956 講座活動「関西労調・調査学校」開催



1961 労働調査研究所 設立

★同時に、板東は常務理事に就任

全電通労働者の賃金実態分析調査

1963 月刊労調研シリーズ創刊（～50号）

1967 全国初・市民の余暇調査（神戸市）

1970頃 全民懇、大阪民労協の全国集會に招請され、
板東が労働戦線統一に関する現状分析と統一
の方法をめぐる問題点を指摘。

1976 創立15周年記念の集い

★板東、所長に就任



1931 満州事変

1945 終戦 労働組合法成立

1946 総同盟、産別会議成立

1947 ニ・一ゼネスト中止命令

労働基準法成立 日本国憲法施行

1950 朝鮮戦争勃発（1953年停戦）

1950 日本労働組合総評議会（総評）結成大会

労働金庫設立

1951 日本生活協同組合連合会（日本生協連）設立

1955 日本生産性本部設立

春季賃上げ共闘会議発足

1956 春闘始まる

中立労働組合懇談会（中立労連）設立

1959-60 三池闘争、安保闘争

1960 日米新安保条約締結

1961 国民皆年金皆保険制度開始

1960年代後半～1980年代
労働戦線統一に向けた
民間労組の動きが活発化

1967 宝樹文彦氏（全通中央執行委員長）の論文
「労働戦線統一と社会党政権樹立のために」発表

1969 大阪地方民間労組連絡協議会（大阪民労協）発足

1970 全国民間労組委員長懇話会（全民懇）発足

1971 ニクソンショック

1973 オイルショック

1974 統一戦線促進労働組合懇談会（統一労組懇）発足

1976 政策推進労組会議発足

1980年代～

研究所の歴史

★は板東名誉顧問の経歴。詳細は12ページ参照

日本の労働界・政治の動向 国際的な動向

1981 創立20周年記念式典



1988 第28回共同調査 (ON・I・ON)

1990 第30回共同調査 (ON・I・ON2)

創立30周年記念のつどい

EUの形成とソ連崩壊にかかわる研究 (～1992)

1993 社団法人国際経済労働研究所へ組織改変

★板東、理事長に就任

機関誌を『Int'lecowk (国際経済労働研究)』
にリニューアル



2000 ★板東、会長に就任

2005 第42回共同調査

(海外日系企業ワーク・モチベーション)



2012 創立50周年記念式典

2013 公益社団法人国際経済労働研究所 (内閣総理大臣認可)

2015 労働政治研究事業部 設立

第49回共同調査

(企業制度・施策に関する組織調査)

2020 国際協力研究事業部準備室 設立

2022 ★板東、名誉顧問に就任

1980 労働戦線統一推進会発足

1982 全日本民間労働組合協議会 (全民労協) 発足

1985 男女雇用機会均等法成立

1987 全日本民間労働組合連合会 結成

1989 連合結成

1991 ソ連崩壊

1993 55年体制に終止符



(モスクワにて)

2003 労働組合組織率が20%を下回る

2006 国際労働組合総連合 (ITUC) 設立

2008 リーマンショック

2009 民主党政権の誕生

2010-2012 アラブの春

2011 東日本大震災



2019 働き方改革関連法施行

新型コロナウイルス感染症流行

2021 東京オリンピック

2022 ウクライナ戦争

板東 慧 名誉顧問 略歴

- 1957年 3月 京都大学経済学部卒業
1987年 7月 京都大学より経済学博士の学位取得

職 歴

- 1957年 4月 関西労働調査会議 研究員
1961年 7月 社団法人労働調査研究所を創立、常務理事・主任研究員
1976年 4月 労働調査研究所 所長
1979年 7月 社団法人生活文化研究所を創立、所長
1993年 4月 労働調査研究所を改組
社団法人国際経済労働研究所 理事長
1999年 4月 社団法人生活文化研究所 代表理事・所長
2000年 4月 社団法人国際経済労働研究所 会長
2006年 4月 社団法人生活文化研究所 代表理事
2022年 6月 公益社団法人国際経済労働研究所 名誉顧問

大学職歴

- 1970年 4月 八代学院大学（現：神戸国際大学）経済学部 専任講師
1974年 4月 同学 助教授を経て教授・学生部長
1985年 4月 中部大学国際関係学部 教授
1990年 4月 同 国際関係学科 主任
1992年 4月 同大学院 国際関係学研究科 教授
1994年 4月 大阪産業大学経済学部 教授
1998年 4月 同大学院経済学研究科 教授・研究科長
2002年 3月 同学 定年退職
2002年 4月 同学 特任教授
2004年 4月 同学 客員教授
2008年 3月 同学 退職

行政関係職歴

- 1971年 7月 神戸市教育委員（2期8年）
1973年 4月 神戸市勤労者福祉事業審議会長
1973年 6月 神戸研究学園都市研究委員会座長
1981年 4月 兵庫県福祉コミュニティ推進委員会座長
2002年 4月 神戸市勤労者共済事業審議会長

主要著書・研究成果

- 『青年労働者』 三一書房、1960年
- 『青年論』 共編、三一書房、1963年
- 『現代の労働組合—その機能と政策』 ミネルヴァ書房、1966年
- 『賃金問題の考え方』 三一書房、1966年
- 『労使関係』 共著、有斐閣、1967年
- 『労働時間短縮と余暇問題』 兵庫県労働部、1972年
- 『戦後労働組合運動史—日本型労働組合の生態と問題』 田畑書店、1975年
- 『都市経営システムの研究』 共著、神戸都市問題研究所、1978年
- 『職人と市民社会—手仕事と生活文化』 労働調査研究所、1979年
- 『広報・広聴の理論と実践』 共著、勁草書房、1980年
- 『大阪経済圏における余暇産業の実態—その構造と雇用事情』 共著、NIRA、1980年
- 『高年労働と福祉システム』 共著、NIRA、1982年
- 『福祉経済と社会の理論』 共著、勁草書房、1983年
- 『労働組合の可能性—脱工業化・福祉社会の労働組合主義』 日本評論社、1984年
- 『Jの時代—生活文化の曲がり角ウォッチング』 共著、PHP研究所、1988年
- 『情報化社会と教育のアイデンティティ』 共著、エイデル研究所、1989年
- 『衣類人類学—「日本人の装い文化」と21世紀ファッション』 共著、啓文社、1990年
- 『成熟世界のパラダイムシフト』 共著、啓文社、1992年
- 『つむじ風—世紀末への20年アンソロジー』 啓文社、1992年
- 『遊びと日本人—その空間と美意識』 共著、啓文社、1992年
- 『食文化と日本人—グルメ時代のたしなみ』 共著、啓文社、1993年
- 『「教育改革」の世紀—情報化社会と教育のアイデンティティ』 編著、エイデル研究所、1994年
- 『都市文化の時代—21世紀の都市像と関西文化』 啓文社、1994年
- 『超国家の世紀—国民国家と市場の再編成』 日本評論社、1995年
- 『心の文化と日本人—宗教とのつきあいと信仰』 共著、啓文社、1997年
- 『現代アジアにおける経済発展と都市問題—アジアにおける都市の発展』 大阪産業大学、1998年
- 『南半球の巨大国家の研究』 国際経済労働研究所、2000年
- 『福祉価値の転換—現代社会政策と新たなパラダイム』 勁草書房、2000年
- 『2020年—情報社会と教育改革』 勁草書房、2000年
- 『アジア地域経済圏の可能性』 大阪産業大学、2001年
- 『21世紀ライフスタイル革命—生活文化を軸にした経済・社会の創造』 勁草書房、2002年
- 『アジア共同体と日本—激動の中の展望』 日本評論社、2007年
- 『昭和とは何であったか—一桁生まれが語るその光と影』 日本評論社、2012年
- 『激動するアジアを往く—中国リスクの分散先を求めて』 共編著、桜美林大学北東アジア総合研究所、2013年